

DX BASIC SKILLS EXAM

2026年10月版

DX基礎能力試験 想定問題集

全160問【解説つき】

6

問収録

無料サンプル版

製品版は全160問

SKILL BASE CAMP

本書は非公式の学習教材です。試験を実施する団体の公認・監修を受けたものではありません。
公的機関の公表資料および一般に公開された情報のみに基づき、著者が独自に作成しています。

本書について

本書は、DX基礎能力試験の想定問題集（全160問）の無料サンプル版です。製品版の構成・難易度・解説の書き方を確認していただくため、6問を抜粋しています。

対象	DX基礎能力試験の受験者
出題形式	四肢択一式（オンライン形式で受験。本試験は120問・60分の予定）
収録数	6問（各章の問題のあとに解答・解説）
準拠	「DX基礎能力試験 出題範囲・学習シラバス」（実施機関が公表。 PDF作成日 2024年6月24日）

本試験の形式と時間配分

試験時間	60分
設問数	120問（予定）
1問あたり	約30秒
満点	600点

1問あたり約30秒で読んで答える試験です。本書を解くときも、1問30秒を目安に時間を測ってみてください。

科目と配点

出題範囲は4分類20項目で、「各項目からバランスよく出題される」とされています。科目ごとの出題数は公表されていないため、本書は項目数の比から次の比率を**推定**し、この比率で問題を配分しています。

マインド・スタンス	15%程度（推定）	24問
------------------	-----------	-----

Why	15%程度（推定）	24問
------------	-----------	-----

What	45%程度（推定）	72問
-------------	-----------	-----

How	25%程度（推定）	40問
------------	-----------	-----

解き方の目安

表やグラフを読ませる設問では、先に問いの文を読み、何を求められているかを押さえてから表に戻ります。平均値・中央値・分散などの計算問題は、手順を書き出して確かめてください。場面を読ませる事例問題は、その場面で何が問題になっているかを一言でまとめてから選択肢を見ると迷いにくくなります。

収録内容

サンプル問題	6問	6
---------------	----	---

本書のご利用にあたって

本書をお読みになる前に、以下の事項をご確認ください。ご購入・ご利用をもって、これらに同意いただいたものとみなします。

- 1. 本書は非公式の学習教材です。** DX基礎能力試験を実施する機関（株式会社日本能率協会マネジメントセンター）の公認・監修・推奨を受けたものではなく、同機関および関係する事業者と 本書の著者との間に、資本関係・提携関係・その他一切の関係はありません。
- 2. 本書の問題・解説は、すべて著者が独自に作成したものです。** 試験問題を再現・引用したものではありません。また、公式テキスト、講座資料、他社の教材から文章を転載した箇所也没有ありません。作成にあたっては、官公庁等が公表している資料、法令、各種基準など、一般に公開されている情報のみを参照しています。
- 3. 本書は試験に出題される内容を予測・保証するものではありません。** 収録した問題は、公開されている出題範囲をもとに著者が独自に構成した想定問題であり、実際の出題との一致を意図したものでも、保証するものでもありません。 本書を学習しても合格を保証するものではありません。
- 4. 内容は制作時点の情報に基づきます。** この分野の制度・基準・法令は改正されます。本書の記述が最新の状況と 異なる場合がありますので、実際の受験および実務にあたっては、必ず官公庁等が公表する 一次情報をご確認ください。
- 5. 内容の正確性について。** 著者は内容の正確性に努めていますが、誤りがなことを保証するものではありません。 本書の利用によって生じたいかなる損害についても、著者は責任を負いかねます。
- 6. 複製・再配布の禁止。** 本書は購入者ご本人が学習に利用する目的で提供されています。全部または一部を問わず、複製、転載、譲渡、貸与、公衆送信（インターネット上での共有・アップロードを含む）、 翻案することを禁じます。

7. 商標について。『DX基礎能力試験』は登録商標です（商標登録第6889641号）。

本書は、商標権者および試験の実施団体とは関係がなく、その許諾・監修を受けたものではありません。そのほか本文中の団体名・製品名・サービス名は、各社の商標または登録商標です。本文中では™ および® を省略しています。これらの表示は、当該商品・サービスを説明する 目的で用いているものであり、権利者による本書の承認を示すものではありません。

サンプル問題

製品版の構成・難易度・解説の書き方を確認していただくため、全収録問題から抜粋しています。

問 1

マインド・スタンス

デザイン思考のプロセス

家電メーカーのA社は、新しい調理家電の企画にデザイン思考を取り入れた。チームが行った活動と、白書が示すデザイン思考の5つのステップ（共感・定義・アイデア・プロトタイプ・テスト）の組合せとして、最も適切なものはどれか。

- A それまでに集めた情報を整理し、誰のどの不便を解くべき問題とするかを決めた — 共感
- B 決めた問題について、チームでブレインストーミングを行い、解決の案をできるだけ多く出した — 定義
- C 何を確かめるかをはっきりさせ、案を検証するための簡単な試作品を作った — テスト
- D 利用者に試作品を実際に使ってもらい、得た意見をもとに案と試作品の両方を手直した — テスト

問 2

Why

デジタル・ディスラプション

令和3年版情報通信白書におけるデジタル・ディスラプションとディスラプターの説明として、最も適切なものはどれか。

- A ディスラプターとは、既存の大企業がデジタル技術を導入して同業他社を買収し、業界内の勢力図を固定化して新規参入を防ごうとする企業を指す語として使われている。
- B デジタル・ディスラプションは、情報システムの構築に多額の投資と長い期間を要するようになり、新規参入が難しくなったことを背景に起きているとされる。
- C ディスラプターは、自らの技術で新たなコスト構造に適したビジネスモデルを築き、従来のビジネスモデルや商習慣に風穴を開けて、既存企業の存続を困難にする。
- D 白書が紹介する分類では、ディスラプターは製造業型・小売業型・金融業型の3つに分けられ、いずれも既存企業の価格を下回ることによって市場に参入するとされる。

問 3

What

中央値の求め方

ある部署の社員9人の、ある月の残業時間は次の表のとおりである。この9人の残業時間の中央値として、最も適切なものはどれか。

社員別の月間残業時間（単位：時間）

社員	残業時間
社員1	10
社員2	25
社員3	5
社員4	7
社員5	12
社員6	5
社員7	9
社員8	3
社員9	5

- A 5時間
- B 7時間
- C 9時間
- D 12時間

問 4

マインド・スタンス

基盤モデル

令和6年版 情報通信白書は、生成AIブームの背景の1つとして、基盤モデル（Foundation Model）や大規模言語モデル（LLM）の登場を挙げている。その説明として、最も適切なものはどれか。

- A 1つのタスク専用少量のデータで学習したモデルで、新しいタスクに対応するたびに一から作り直す必要がある。
- B 専門分野の少量のデータで学習して様々なタスクに使える知識を獲得し、自然な言語で指示できるようになった。
- C 膨大なデータで学習して様々なタスクに使える知識を獲得し、新たなタスクごとの再トレーニングが不要になった。
- D 利用者が自分のデータで追加の学習を行うことを前提にしたモデルで、自然な言語の指示だけでは使えない。

問 5

How

身に覚えのない請求書メール

経理担当のCさんに、取引先の担当者名で「請求書のご確認」という件名のメールが届いた。メールにはファイルが添付され、本文には「詳細はこちら」としてURLが記載されていたが、Cさんにはこの取引に覚えがない。IPAの「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の対策例に照らして、Cさんの対応として最も適切なものはどれか。

- A 取引先の担当者名や会社の署名が正しく書かれており、見た目に不審な点がないことを確かめたうえで、添付ファイルを開いて内容を確認する。
- B 添付ファイルは開かずにおき、本文中のURLから請求書の詳細を表示して、取引の内容に心当たりがあるかどうかを確かめてから判断する。
- C 添付ファイルやURLを開く前に送信元を確かめ、不審なメールと判断したら、件名と送信元を情報セキュリティ管理者などに連絡して共有する。
- D 誤って添付ファイルを開いてしまったが、画面に変化がなかったので、ほかの社員には知らせずにメールを削除し、そのまま業務を続ける。

問 6

How

写真の位置情報

Aさんは、自宅のリビングで撮影したペットの写真を、スマートフォンからSNSに公開しようとしている。IPA「知っておきたい用語や仕組み」の説明に沿った行動として、最も適切なものはどれか。

- A Exif形式の写真には撮影日時や機器名は記録されるが撮影場所は記録されない
ので、窓の外の景色が写っていないかだけを確認して投稿する
- B 撮影場所の情報は投稿のときにSNS側が付け加えるものなので、投稿画面で
位置情報を付けない設定にしておき、写真ファイルの中身は確かめずに投稿
する
- C 写真に撮影場所の位置情報が付いていることがあるので、そのSNSが投稿時
に付加情報を消すかをサポートサイトで確かめ、必要なら自分で消す
- D 位置情報に注意が要るのは自分でネットに公開するときなので、SNSには位
置情報を消して投稿し、知人のブログに載せてもらう分は元のファイルをそ
のまま渡す

解答・解説

問 1 正解 D マインド・スタンス デザイン思考のプロセス

白書が示す5つのステップは、(1) **共感**（インタビューや観察で情報を集め、相手に寄り添って本当の問題を探る）、(2) **定義**（集めた情報をもとに解くべき問題を定める）、(3) **アイデア**（ブレインストーミングで解決の案を創出する）、(4) **プロトタイプ**（何を検証するかを明確にし、案を検証する試作品を作る）、(5) **テスト**（ユーザーに試作品を使ってもらって評価し、フィードバックをもとに案と試作品を改善する）である。D の活動はテストに当たる。したがって **D** が正しい。

他の選択肢 A は誤り。集めた情報をもとに解くべき問題を定めるのは「定義」のステップである。B は誤り。チームのブレインストーミングで案を出すのは「アイデア」のステップである。C は誤り。案を検証するための試作品を作るのは「プロトタイプ」のステップである。

出典 オープンイノベーション白書（第三版）第1章 1.2.4.1 「⑩ デザイン思考」図表1-19 デザイン思考のプロセス

問 2 正解 C Why デジタル・ディスラプション

白書は、デジタル企業が市場に参入した結果、既存企業が市場からの退出を余儀なくされることをデジタル・ディスラプション（デジタルによる破壊）と呼び、デジタル技術を武器に市場に参入するディスラプター（破壊者）は、自身の技術によって新たなコスト構造に適したビジネスモデルを構築し、従来型のビジネスモデルや商習慣に風穴を開けることで既存企業の存続を困難にさせているとしている。したがって C が正しい。

他の選択肢 A は誤り。ディスラプターは、業界の勢力図を一変させるようなイノベーション企業として説明されており、勢力図を固定化する既存企業のことではない。B は誤り。白書は、クラウドサービスの登場やデジタル技術の低廉化などで、デジタル技術の活用へのハードルが大きく下がったことから、新興勢力が既存勢力を脅かす環境が生まれやすくなったとしている。D は誤り。白書が紹介する分類は、価値創造タイプと価格破壊タイプに分けたうえで、それぞれをプラットフォーム型・ビジネスモデル型・テクノロジー型の3つに分けるものである。

出典 令和3年版情報通信白書（総務省）第1部第1章第2節 2(2)「デジタル・ディスラプション」、2(3)イ「デジタル・ディスラプションの脅威」・脚注18

問 3 正解 B What 中央値の求め方

中央値は、データを大きさの順に並べたときに中央にくる値である。個数が奇数のときは真ん中の値をとる。9人の残業時間を小さい順に並べ直すと、真ん中の5番目の値は7時間になる。

小さい順に並べ直した残業時間（単位：時間）

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9
残業時間	3	5	5	5	7	9	10	12	25

したがって **B** が正しい。

他の選択肢 A は誤り。5時間は3人が該当する最も多い値で、最頻値である。C は誤り。 $(10 + 25 + 5 + 7 + 12 + 5 + 9 + 3 + 5) \div 9 = 81 \div 9 = 9$ は平均値である。D は誤り。12時間は、表の並び順のまま5番目にある社員5の値で、大きさの順に並べ直さずに真ん中をとった場合の値である。

出典 なるほど統計学園「中心的な傾向を捉える」（平均値・中央値・最頻値）

問 4 正解 C マインド・スタンス 基盤モデル

白書は、膨大な量のデータを用いてトレーニングされ、様々なタスクに適用可能な知識を獲得した基盤モデルや大規模言語モデルの登場により、新たなタスクに対応するためにモデルを再トレーニングする必要がなくなり、開発や利用が大幅に容易になったとしている。また、生成AIの概要の図では、自然な言語で簡単に指示が出せ、ユーザー側での調整や学習なしに汎用的な活用が可能であることを特徴に挙げている。したがって C が正しい。

他の選択肢 A は誤り。基盤モデルは膨大な量のデータで学習したモデルで、新たなタスクごとに再トレーニングする必要がなくなったとされる。B は誤り。白書は、基盤モデルや大規模言語モデルを、専門分野の少量のデータではなく、膨大な量のデータを用いてトレーニングされたものとしている。D は誤り。白書の図は、自然な言語で簡単に指示が出せ、ユーザー側での調整や学習なしに汎用的に活用できることを特徴としている。

出典 令和6年版 情報通信白書 第Ⅰ部第3章第1節 2「生成AIのインパクト」図表Ⅰ-3-1-3・図表Ⅰ-3-1-5

問 5 正解 C How 身に覚えのない請求書メール

自社診断は、電子メールはサイバー攻撃の入り口になりやすく、取引先や上司を装ったメールは見た目だけでは安全が判断しにくいこと、添付ファイルや本文中のURLリンクは攻撃手段として利用されるおそれがあることを挙げている。対策例として、メールの送信元を確認してから開くこと、URLリンクを安易にクリックしないこと、不審なメールを受信したらタイトルや送信元を情報セキュリティ管理者などに連絡し周知することを示している。したがって C が正しい。

他の選択肢 A は誤り。取引先を装ったメールは見た目だけでは安全が判断しにくいとされており、署名などが整っていることは開封してよい理由にならない。B は誤り。メールに記載されたURLリンクは安易にクリックしないこととされ、偽のWebサイトに誘導されて重要な情報を入力させられるおそれがある。D は誤り。不審なメールを開いてしまった場合は、情報セキュリティ管理者などに連絡して対処し、放置しないこととされている。

出典 5分でできる！情報セキュリティ自社診断 解説編（IPA、2026年9月）No.7「身に覚えのない電子メールは疑ってみる」

問 6 正解 C How 写真の位置情報

スマートフォンやデジタルカメラの写真は **Exif** という形式で保存され、画像のほかに撮影日時・機器のモデル名・カメラの設定・撮影した場所の**位置情報（GPS 情報）**などが付加されている。自宅で撮った写真なら自宅の位置が含まれ、住所が特定されるおそれがある。よく使われる SNS はアップロード時に付加情報を削除しているが、それは**サービス側の仕組みに依存**するため、サポートサイトの記載で扱いを確かめることが肝要とされる。Exif 情報は自分で削除することもできる。したがって **C** が正しい。

他の選択肢 A は誤り。Exif 形式のデータには撮影場所の位置情報も含まれる。B は誤り。位置情報は写真の Exif に撮影時から含まれており、よく使われる SNS はアップロード時にそれを削除しているが、それはサービス側の仕組みによる。D は誤り。資料は、こうした写真を安易に第三者に渡すことも、ネットに公開することと並べて、意図しない個人情報の漏えいにつながるとしている。

出典 情報セキュリティ10大脅威 知っておきたい用語や仕組み（IPA、2025年7月）1.4 写真の位置情報

本章の出典

- ・ オープンイノベーション白書 第三版 第1章（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、2020年）
- ・ アジャイル開発実践ガイドブック（内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、2021年3月30日初版決定・同年5月10日改定）
- ・ DS-671.1 ユーザビリティ導入ガイドブック（デジタル庁、2026年6月1日改定）
- ・ DX白書2023（独立行政法人情報処理推進機構）
- ・ 令和6年版 情報通信白書（総務省）第Ⅰ部第3章第2節
- ・ Web3.0研究会報告書 ～Web3.0の健全な発展に向けて～（Web3.0研究会、2022年12月）
- ・ テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドライン（厚生労働省）
- ・ アンコンシャス・バイアスを学ぼう（厚生労働省 令和8年度民間企業における女性活躍促進事業）
- ・ DX実践手引書 ITシステム構築編 レガシーシステム刷新ハンドブック（独立行政法人情報処理推進機構）
- ・ 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（仮名加工情報・匿名加工情報編）（個人情報保護委員会、平成28年11月・令和8年4月一部改正）
- ・ 令和7年版高齢社会白書（内閣府）第1章第1節
- ・ デジタルスキル標準 ver.2.0（DXリテラシー標準を含む。独立行政法人情報処理推進機構・経済産業省、2026年4月）
- ・ 令和元年版情報通信白書（総務省）第1部第2章第1節
- ・ 平成29年版情報通信白書（総務省）第1部第1章第2節・第3章第1節
- ・ Society 5.0（内閣府ウェブサイト「科学技術政策」）
- ・ 令和3年版情報通信白書（総務省）第1部第1章第2節
- ・ デジタル社会形成基本法
- ・ 令和7年版情報通信白書（総務省）第Ⅱ部第1章第1節・第5節・第7節、第2章第8節
- ・ デジタル広告分野の取引実態に関する最終報告書（概要）（公正取引委員会、令和3年2月）
- ・ 平成28年版情報通信白書（総務省）第1部第1章第4節
- ・ 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律
- ・ 農業DX構想2.0（農林水産省、令和6年2月）
- ・ 総務省「平成25年版 情報通信白書」第1部 第3節 1(1) ビッグデータの問題

-
- 総務省「平成29年版 情報通信白書」第1部 第2章 第1節（ビッグデータの定義及び範囲、データ流通・利活用の事例）
 - デジタル社会推進会議幹事会「オープンデータ基本指針」（平成29年5月30日決定、令和6年7月5日改正）
 - 文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 情報編」（平成30年7月）
 - 文部科学省「高等学校情報科『情報Ⅰ』教員研修用教材」第2章・第4章
 - 総務省統計局「なるほど統計学園」（データの種類、グラフ、代表値、散らばり、複数の変数の関係、その他のデータ分析手法）
 - AI事業者ガイドライン（第1.2版）（総務省・経済産業省、令和8年3月31日）
 - 人間中心のAI社会原則（統合イノベーション戦略推進会議決定、2019年3月29日）
 - 令和6年版 情報通信白書（総務省）第1部第3章第1節・第4章第1節・第5章第2節
 - 研究開発の俯瞰報告書 情報科学技術分野（2015年）（国立研究開発法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター）
 - 高等学校情報科「情報Ⅱ」教員研修用教材 第4章 情報システムとプログラミング（文部科学省）
 - AIと著作権に関する考え方について（文化審議会著作権分科会法制度小委員会、令和6年3月15日）
 - 生成AIサービスの利用に関する注意喚起等について（個人情報保護委員会、令和5年6月2日）
 - 生成AIの入門的な使い方と注意点 ver1.0（総務省）
 - 総務省「平成18年版 情報通信白書」第1章第7節 2(3)「アフィリエイトとリコメンデーション」
 - 経済産業省「令和3年度 電子商取引に関する市場調査 報告書」（令和4年8月）
 - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「中小規模製造業者の製造分野におけるDX推進のためのガイド」
 - 総務省「みらいIoT」成果資料「ブロックチェーン技術を利用した中食・外食の食材トレーサビリティの社会実装」（一般社団法人九州経済連合会、平成29年度）
 - 国土交通省「多様なライフスタイルをささえる持続可能な宅配の実現に向けた手引き 一非接触・非対面型消費者向け配送の創出―」（令和3年度）
 - 総務省「検索サイトと検索の方法」（情報セキュリティ啓発資料）
 - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）DX SQUARE「ノーコード／ローコード開発とは？」（2026年10月取得）
 - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「情報セキュリティ6か条 解説編」（2026年9月）

-
- 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「情報セキュリティ10大脅威 知っておきたい用語や仕組み」（2025年7月）
 - 総務省「国民のためのサイバーセキュリティサイト」用語集（2026年10月取得）
 - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「5分でできる！情報セキュリティ自社診断 解説編」（2026年9月）
 - 情報セキュリティ10大脅威 知っておきたい用語や仕組み（IPA、2025年7月）
 - 情報セキュリティ10大脅威 2025 個人編（IPA、2025年6月）
 - インターネットトラブル事例集（2026年改訂版）（総務省）
 - 刑法（明治40年法律第45号）
 - 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（文部科学大臣決定、平成26年8月26日）
 - 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
 - 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）（個人情報保護委員会、平成28年11月、令和8年6月一部改正）
 - 不正競争防止法（平成5年法律第47号）
 - 著作権法（昭和45年法律第48号）
 - 特許法（昭和34年法律第121号）
 - 商標法（昭和34年法律第127号）
 - 一般データ保護規則（GDPR）条文 仮日本語訳（個人情報保護委員会。原文を正とする）

いずれも公的機関等が公表している資料です。制度は改正されるため、受験にあたっては必ず最新版をご確認ください。

DX基礎能力試験 想定問題集

2026年10月版（第1版）

発行：Skill Base Camp <https://skillbasecamp.com>

本書は非公式の学習教材であり、試験を実施する団体の公認・監修を受けたものではありません。

内容は公開情報に基づき著者が独自に作成しています。制作時点の情報に基づくため、制度の最新の状況は一次情報をご確認ください。

『DX基礎能力試験』は登録商標です（商標登録第6889641号）。本書は、商標権者および試験の実施団体とは関係がなく、その許諾・監修を受けたものではありません。

そのほか文中に記載される試験名・団体名・製品名は、各社の商標または登録商標です。本文中では ™ および ® を省略しています。